



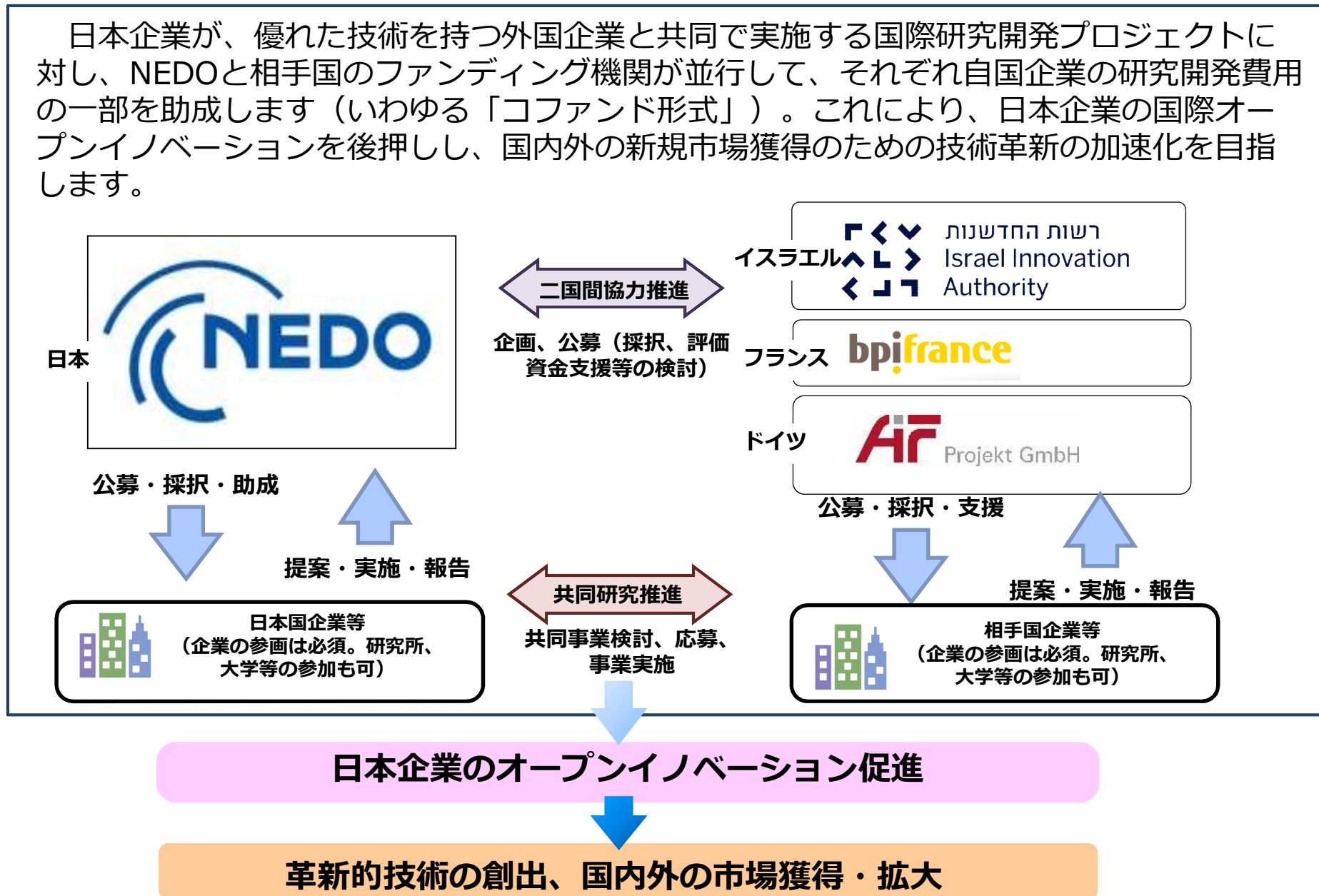
# 「国際研究開発／コファンド事業」

NEDO 国際部  
平成31年1月

# 国際研究開発／コファンド事業



日本企業が、優れた技術を持つ外国企業と共同で実施する国際研究開発プロジェクトに対し、NEDOと相手国のファンディング機関が並行して、それぞれ自国企業の研究開発費用の一部を助成します（いわゆる「コファンド形式」）。これにより、日本企業の国際オープンイノベーションを後押しし、国内外の新規市場獲得のための技術革新の加速化を目指します。



# ◆公募実施～採択までの流れ



公募予告／公募開始



提案書提出締切  
(共通フォーム・自国フォーム)



採択審査



イスラエル  רשות החדשנות  
Israel Innovation Authority

フランス 

ドイツ  AIF Projekt GmbH

公募開始



提案書提出締切  
(共通フォーム・自国フォーム)



採択審査



合同審査委員会



採択決定

## ◆支援内容（予定）

項目	内容
事業形態	コファンド型（相手国は相手国ファンディング機関により支援）
実施形式	助成事業（補助率：中小企業・ベンチャー 2 / 3、その他 1 / 2） （助成対象費用は労務費、その他経費、機械装置費等（※）） ※ 機械装置費については財産処分制限（＝目的内使用）あり
実施期間	原則、交付決定日から24カ月以内。最長2021年2月末まで。（予定）
総事業規模	上限 1. 0 億円（5 千万円 / 年度が上限）
収益納付	あり ・ 事業完了年度の翌年度以降5年間。 ・ 収益納付額 = 助成事業に関わる当該年度収益額 × 助成金寄与度
知的財産権	助成先に帰属 （なお、実施にあたっては、知的財産権について記載した共同研究契約を相手国提案者と締結していただきます。）
研究実施場所	日本及び相手国
応募者要件	日本国内に研究開発拠点を有している単独ないし複数の日本企業等 （大学、研究機関を含む提案も可。ただし、必ず企業が代表申請者となり、大学、研究機関は企業からの委託先または共同申請者として参画をすること） （なお、相手国提案者は相手国機関の制度によります。）
対象技術	NEDOが所掌する新エネルギー、省エネルギー、スマートコミュニティ、環境、ロボット・AI、IoT、材料・ナノテクノロジー等の分野

## ◆過去の採択テーマ一覧

No	テーマ名	実施者	実施期間
<b>イスラエル</b>			
1	光学マイクロフォンを利用したヘッドセットを用いた高騒音下でも使用可能な音声認識システムの研究開発	株式会社フュートレック 株式会社ATR-Trek	平成27～29年度
2	サイバー・フィジカル統合セキュリティ基盤の研究開発	日本電気株式会社	平成27～29年度
3	スマート社会実現に向けたIoT用光アクセスプラットフォームの研究開発	沖電気工業株式会社	平成27～28年度
4	パブリックセーフティ向け自立分散型LTE無線通信システムの研究開発	日本無線株式会社	平成28～29年度
5	車載表示機器における対象物追尾AR表示トラッキング技術の研究開発	株式会社リコー	平成28～29年度
6	スマートピンチバルブの研究開発	旭有機材株式会社	平成29～31年度
7	公共・自営安心安全LTEモバイルエッジコンピューティング、サイバーセキュリティシステムの研究開発	日本無線株式会社	平成30～31年度

## ◆過去の採択テーマ一覧

No	テーマ名	実施者	実施期間
<b>フランス</b>			
8	蛍光ナノイメージングを用いた創薬支援システムの開発	コニカミノルタ株式会社	平成27～29年度
9	ライダー用可視・紫外レーザ光源の研究開発	株式会社オキサイド	平成27～29年度
10	半導体検査装置用266nm高出力ピコ秒パルスファイバレーザ光源システムの実用化開発	株式会社オキサイド	平成29～31年度
<b>ドイツ</b>			
11	非周期分極反転波長変換デバイスによるライフサイエンス用実時間デュアル光コムスペクトロスコープシステムの実用開発	株式会社オキサイド	平成29～31年度
12	形状記憶ポリマー3Dプリントステントを有するステントグラフィトの開発	キョーラク株式会社	平成29～31年度
13	CFRTP高圧パイプ用 高機能TPUDテープシステムとATLシステムにおけるAI品質評価/データ解析システムの研究開発	丸八株式会社	平成30～31年度
14	低熱膨張高強度セラミックコンポジットの開発	スーパーレジン工業株式会社	平成30～31年度

# 参考資料

## ①イスラエル

項目	内容
支援機関	イスラエル・イノベーション庁 Israel Innovation Authority (IIA) 【旧イスラエル産業技術開発センター (MATIMOP)】
実施形式	助成事業（補助率：最大50%まで。実際の補助率は、国の毎年の予算規模、イスラエル側提案者の他の補助金の受給状況、企業規模等を勘案し、審査により設定される）
実施期間	最長2年。1年単位でイスラエル側企業より交付申請し、承認される必要がある。
交付条件	収益納付条件あり ・収益納付額 = 助成事業に関わる当該年度収益額 × 助成金寄与度（最低3%） ・事業化されなかった場合は、返納の必要はない。
応募者要件	提案者（イスラエル側）は企業のみ（企業から大学等への委託は可）
公式URL	<a href="https://innovationisrael.org.il/en/program/japan-israel-rd-cooperation-program">https://innovationisrael.org.il/en/program/japan-israel-rd-cooperation-program</a>



# 相手国の支援内容



## ② フランス

項目	内容
支援機関	フランス公的投資銀行 Bpifrance
目的	産業化・商業化を目指すイノベーション技術開発の支援
対象	従業員数2,000名以下、且つ従業員数2,000名以上の企業グループに属していない企業
支援条件	<ul style="list-style-type: none"><li>・ Avance récupérable 又は Prêt à Taux Zéro pour l'Innovation (PTZI)</li><li>・ 支援率は25%～65%</li><li>・ 支援条件はプログラム進捗状況、リスク、企業の財務状況等により異なる</li><li>・ 支援はプロジェクトの金額、期間、工程等により、一回払い若しくは複数回払い</li><li>・ 仏企業と日本企業間の共同開発契約の提出が条件</li></ul>
対象技術	具体的な商業化プランを有する商品、プロセス、イノベーティブなサービスに向けた研究開発
公式URL	<a href="https://www.bpifrance.fr/">https://www.bpifrance.fr/</a>

# 相手国の支援内容



## ③ ドイツ

項目	内容
支援機関	ドイツ産業研究協会連合 The German Federation of Industrial Research Associations (AiF) 【資金枠組みは連邦経済エネルギー省 (BMW) で、AiFは実施機関】
支援プログラム	The Central SME Innovation Programme (「ZIMプログラム」：中小企業支援向けの 研究開発支援事業)
支援対象先	中小企業、研究機関
実施形式	総事業費の55%が助成上限比率 (380,000ユーロ/1社) 研究所の場合は100%の助成 (190,000ユーロ/1研究機関)
実施期間	最長2年間
応募者要件	ドイツ企業1社が必ず含まれることが条件。研究機関等が体制に加わることは可。 また、他国の企業や研究機関等が体制に含まれることは可能だが、ドイツ・日本側からは当該企業・研究機関等へ資金援助は成されない。
対象技術	限定なし
公式URL	<a href="https://www.aif.de/en/central-innovation-programme-sme.html">https://www.aif.de/en/central-innovation-programme-sme.html</a>

# 相手国の支援内容



## ③ドイツ

項目	内容
支援機関	ドイツ産業研究協会連合 The German Federation of Industrial Research Associations (AiF) 【資金枠組みは連邦経済エネルギー省 (BMWi) で、AiFは実施機関】
支援プログラム	CORNET (Collective Research Network)
支援対象先	以下3つのグループで構成されるプロジェクトコンソーシアム 〔1〕 技術組合等の組合又は中小企業が含まれる複数企業グループ 〔2〕 大学を含む研究機関 〔3〕 研究成果が共有される5社以上の中小企業
実施期間	最長2年間
研究テーマ	「未競争領域」 特定の企業の利益に繋がる研究では無く、参加する複数企業がその成果を共有できるもの。
対象技術	限定なし
公式URL	<ul style="list-style-type: none"><li>・ CORNETホームページ <a href="https://www.cornet.online/">https://www.cornet.online/</a></li><li>・ CORNET公募情報 <a href="https://www.cornet.online/calls-for-proposals/current-calls/">https://www.cornet.online/calls-for-proposals/current-calls/</a></li></ul>

## ①イスラエル

### ～強化される国家レベルでの協力関係～

ネタニヤフ首相の訪日（2014年5月）及び安倍総理のイスラエル訪問（2015年1月）の成果として、日・イスラエル二国間関係は、「包括的パートナーシップの構築」に向け、発展中。

#### 政治・防衛分野

- ・各種政府間協議の開催
- ・要人往来、人的交流  
(ヤングリーダーズプログラムによる日本人招聘)



#### 投資環境の整備

- ・投資協定の実質合意  
(2015年12月)

#### サイバー協力

- ・日イサイバー協議
- ・サイバー企業への投資
- ・「サイバーテック」  
日本パビリオン設置

#### 科学技術協力

- ・IIAとの産業技術協力
- ・科学技術宇宙省との研究協力（ICT等）

#### 地域経済開発

- ・平和と繁栄の回廊  
イニシアティブ
- ・農産物加工団地  
開発協力

## ①イスラエル

### ～日本初の産業 R & D 分野のイスラエルとの研究協力事業～

- 2014年5月のネタニヤフ首相訪日時に、茂木経済産業大臣（当時）と産業R&D分野の協力を検討していくことで合意。
- 同年7月6日、茂木大臣（当時）がイスラエルを訪問し、ベネット経済大臣と協力覚書を締結。
- また、この協力覚書に基づき、NEDOとMATIMOPは「日イスラエル企業の研究開発協力のための覚書」を締結。
- 上記合意に基づき、NEDOとMATIMOPは、日本-イスラエル研究協力開発事業（通称コファンド事業）を開始。
- 2018年2月にNEDOとMATIMOPの後継機関であるIIAは上記の覚書を継承した覚書（更新版）に署名。



茂木経済産業大臣（当時）とベネット  
経済大臣による覚書署名（2014年7月6日）

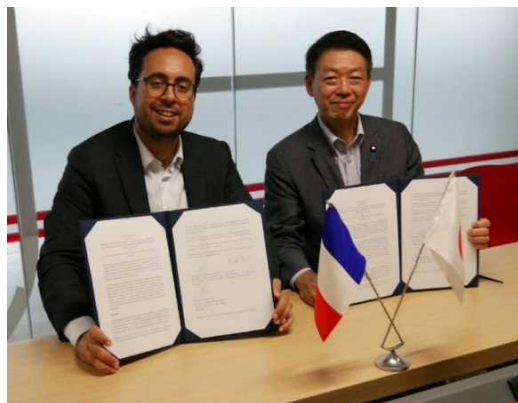


NEDO古川理事長（当時）とMATIMOPヒバート  
ト所長による覚書署名（2014年7月6日）

## ② フランス

### ～強化される国家レベルでの協力関係～

- 2013年6月のフランソワ・オランド大統領と安倍総理大臣による日仏首脳会談において、両国は安全保障・成長・イノベーション・文化を振興するための「特別なパートナーシップ(partenariat d'exception)」関係にあることを確認。
- 日仏共同声明は以下の点にも言及。  
『エネルギー及び持続可能な開発は、二国間協力における2つの重要な分野である。両首脳は、エネルギー政策に関する深く掘り下げた対話の継続を奨励するとともに、エネルギー効率、再生可能エネルギーの開発及び環境保護に関して両国の関心が一致していることに留意する。両首脳は、特にスマートシティの分野における両国の企業間パートナーシップを推進するため、産業協力に関する議論を拡大することを確認する』



- 2018年7月、フランスを訪問した武藤経済産業副大臣は、経済産業省とフランス経済財務省及び首相府デジタル官房との間で、イノベーション・デジタル分野での協力を進める旨の共同声明を発表。
- 日仏共同声明では、NEDOとBpifrance間の共同支援プロジェクトの強化、日仏両国のスタートアップ支援や、産総研とフランス国立科学研究センター間の研究協力の強化、G20及びG7会合に向けた二国間対話の開催等について、協力して取り組んでいくことに合意。



## ③ ドイツ

### ～IoT、インダストリー4.0分野等の協力～

- 2015年3月の日独首脳会談において、日独間で製造業におけるIoT/インダストリー4.0協力を推進していくことに合意。
- 2016年4月に、経済産業省とBMWとの間で、サイバーセキュリティや国際標準、研究開発等での連携を進める次官級の共同声明に署名。
- 2017年3月にドイツ・ハノーバーで開催された「国際情報通信技術見本（CeBIT2017）」の会場にて、これまでの進捗の確認と今後の協力を深化させる「ハノーバー宣言」を、閣僚級で署名。
- 加えて、経済産業省、NEDO、BMWの3者が「研究・開発及びイノベーションに関わる相互協力に係る共同声明」を締結（下記写真）。
- 上記合意に基づき、NEDOとBMWは、平成29年度より日本-ドイツ研究協力開発事業（コファンド事業）を開始。（ドイツ側の実施機関はAiF）



調印式の様子

（世耕経済産業大臣、NEDO古川理事長（当時）、Zypriesドイツ連邦経済エネルギー大臣による覚書署名  
（2017年3月19日）